

世界に美味しいしあわせを

## **IR Report 2011**

グループ報告書

第7期 2010年4月1日～2011年3月31日

株式会社マルハニチロホールディングス

証券コード：1334



MARUHA NICHIRO

## TOP INTERVIEW

## 受け継がれてきた 「挑戦するDNA」を生かし、 新たな飛躍の ステージに立ち、 魅力ある企業グループへ。



●代表取締役社長  
久代敏男

2010年度は、久代敏男社長の社長就任初年度であり、中期経営計画「ダブルウェーブ21」の最終年度でもありました。年度も終わりに近づいた3月には東北地方太平洋沖地震が発生し、経済情勢が一変しました。そのような厳しい状況の中、マルハニチログループの現状とこれからの経営ビジョン等について、久代社長に聞きました。

**Q** 3月11日発生の東北地方太平洋沖地震では、グループの事業施設も被災したようですか？

**A** この震災により、東日本は未曾有の危機にさらされました。被災者の皆様には心からお見舞いを申し上げるとともに、被災地の一日も早い復旧・復興を願っています。

マルハニチログループでも、物的被害のみならず、残

念ながら人的被害もありました。宮城県石巻市の事業所従業員8名、ご家族49名、合計57名が死亡または不明の状況となっています。人材を大切にするのがグループの企業文化であると常々申し上げておりますが、このようなかたちで従業員を失ったことは、断腸の思いです。

物的被害については、本IRレポート内で別途ご説明いたしますが、生産・販売・配送・保管等の役割を担う複数の拠点が損害を被りました。宮城県の石巻市と仙台市での生産設備への被害が大きく、その他地域での被害も含め、2011年3月期連結決算で、約43億円を災害損失として特別損失に計上いたしました。

**Q** 2010年度は中期経営計画「ダブルウェーブ21」の最終年度でしたが、結果をどのようにとらえていますか？

**A** わが国では、「百年に一度の…」[千年に一度の…]「未曾有の…」あるいは「想定外の…」など、予想し得ない大きな変化や出来事を形容する言葉を、この3カ年計画の期間内で数多く聞きました。我々が当初目指していた目標も、このような経済・社会の情勢の中で少なからず影響を受けてきました。

3カ年計画は、マルハとニチロが完全に事業統合した初年度からスタートしましたが、統合は非常にスムーズに進捗しました。あらためて、両社の得意分野がうまく補完し合う統合であったと認識いたしました。しかし、2008年9月の世界金融危機は翌年までわが国経済を翻

弄し、立ち直りを意識した2011年3月には震災と原発問題が発生しています。「ダブルウェーブ21」策定時とはあまりに大きく環境が変化し、最終的な営業利益目標である240億円は、結果として174億円となりました。

一方で、統合をしていなかった場合には、このめまぐるしく変化した3カ年はもっと苦しかったであろうとも意識しました。コストシナジーは3カ年で48億円と、若干ながらも当初計画を上回り、収益改善の見込めない事業の整理も相応に進みました。水産セグメントが苦しんだ年には食品セグメントが健闘し、食品セグメントが苦しんだ年は水産セグメントが健闘し、グループ全体の事業構造に厚みが増しました。統合時点で3,500億円程あった有利子負債は、3,000億円を切るという当初目標を達成することができました。今後の経済情勢はさらに不透明ではありますが、難局を克服できる自信をつけさせてくれた3カ年であったと思っています。2010年度は「統合の総仕上げ」の年と位置付けていましたが、その点での所期の目的は達成できたものととらえております。

**Q** 次期中期経営計画の策定は？

**A** 本来であれば、2011年3月期の連結決算公表時に合わせて2011～2013年度期間の中期経営計画を発表する予定でしたが、震災の発生によりその影響を考慮する必要があり、公表時期をやや先送りせざる

を得ませんでした。

ただし、次期中期経営計画を策定する上で、安定経営という根本理念に変わりはありません。安定経営により、役職員が安心感と誇りを持つことができ、それが消費者の皆様へ安心して信頼していただける商品やサービスを提供できる企業体質の構築につながると信じているからです。

安定経営のためには、大きくは2つの課題をあげています。それは、「収益体制の強化」と「財務体質の改善」です。

収益体制の強化のためには、事業体制の見直しが必要

です。不採算事業や低収益から脱皮できない事業で、改善策を講じても可能性が見えない場合には、撤退も考慮しなければならないと思います。そうして、自然体でも一定の営業利益を出す安定した収益体制を確立し、財務体質の改善につなげていきたいと考えています。

また、1977年から始まった200海里問題以降、我々の前身であるマルハ（旧大洋漁業）グループとニチロ（旧日魯漁業）グループは、遠洋漁業からの事業転換を迫られ、その過程で多額の資金を費やしてきました。その結果、それぞれの企業グループの財務体質が脆弱となったという歴史があります。統合後も有利子負債の削減に努め、

一定の成果が出たのは前述の通りですが、まだまだ満足できる水準ではありません。目先、震災の復興にそれなりの資金を要しますが、資金の効率化に努め、次期中期経営計画ではさらなる財務体質の改善を目指します。

**Q** 長い目でみた企業グループのあり方は？

**A** 将来のことを考える上でも、この度の震災が及ぼす今後の影響を無視することはできません。我々は、この企業集団を率いてきた諸先輩が、困難をいかに克服してきたか、挑戦する姿勢をいかに受け継いで

きたのか、ということを含めて一度思い起こした上で、自らの将来像を明確に持つ必要があります。

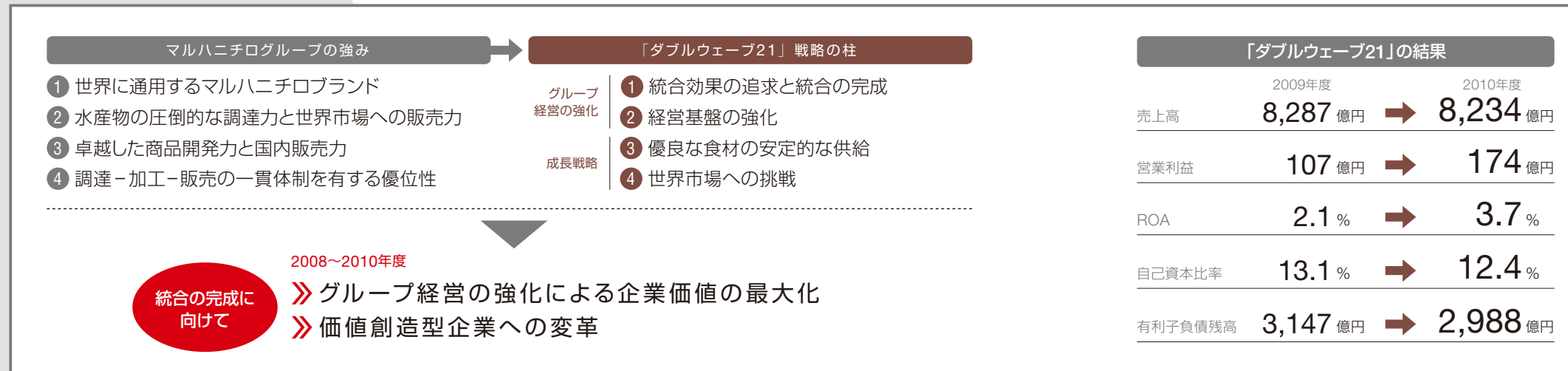
敗戦により、外地事業の一切と保有船舶の大半を失った漁業会社は、わが国への食料確保という使命のもと懸命に生き残り、事業を復活させ、さらに発展させました。200海里問題の時も、数多くの事業を切り離しながら懸命に生き残り、事業を再構築しました。生き残りに懸命になる一方で、諸先輩は、積極的に新しい事業にチャレンジしてきました。そうして挑戦した事業の中には、うまくいかないケースも多々あったのですが、そうした「挑戦するDNA」がすべての役員に流れているのです。

近年はどちらかといえば整理整頓に追われてきました。しかし今は、震災があったとはいえ、それを脱して前に出る時期が来ました。「挑戦するDNA」を生かして新たな飛躍へのステージに立ち、魅力のある企業グループとならなければなりません。

そういう姿を目指し、これからもグループ一丸となって邁進してまいります。株主の皆様にも、さらなるご理解とご支援をよろしくお願いいたします。



## » DOUBLE WAVE 21 中期経営計画「ダブルウェーブ21」概要



# 震災の影響について — 「復旧」 に一定の目処。さらなる

「復興」 に向けてグループ丸となって取り組みます —

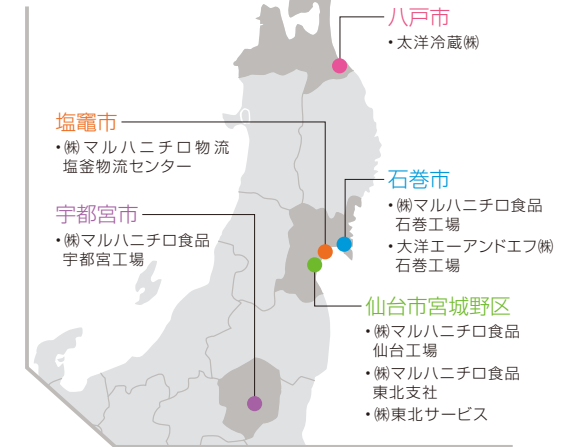
2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震では、マルハニチログループにおいても東北地方にある複数の拠点に大きな被害を受け、皆様には多大なご心配とご不便をおかけいたしました。地震発生直後より危機対策本部を立ち上げ、従業員の安否確認と各拠点の状況把握に全力をあげてまいりましたが、石巻地区において従業員8名の尊い命を失う結果となりました。

生産設備等につきまして、マルハニチロ食品石巻工場（冷凍食品）、仙台工場（煉製品・乾燥食品・冷凍食品）、および宇都宮工場（化成品）が特に大きな被害を受けましたが、一部は被災工場内での再開に向けて、または他地域にあるグループ会社に生産移管するなどして、一日も早い復旧を目指し、グループ丸となって取り組んでおります。このうち、仙台工場における煉製品ラインは5月初旬には現地での完全復旧を果たしました。石巻工場における冷凍食品も順次、グループ内への生産移管が進んでおり、仙台工場・石巻工場ともに年度を通じて震災前（生産体制）のほぼ100%を達成できる見込みとなっています。（復旧計画詳細については右表をご参照ください） 今後は「復旧」状況を鑑み、グループ全体における工場立地戦略の見直し等、さらなる「復興」に向けて取り組んでまいります。

震災の影響により、2010年度決算発表日は当初予定5月9日より一週間遅れることを余儀なくされました。また、災害損失となる特別損失42億7,700万円を計上いたしました。2011年度以降の事業運営にも大きな影響が出る見通しであり、今後の「復興」計画とともに次期2012～2013年度期間の中期経営計画については2011年上期実績を踏まえて策定する予定です。

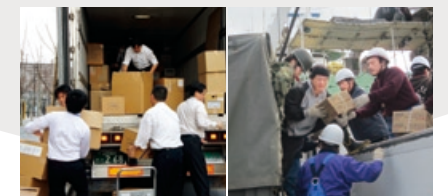
震災後、数多くのお客様からたくさんの励ましのお声をいただきました。従業員一同、グループの存在意義を確認し、士気を高めることができました。この場にてあらためてお礼申し上げます。

地域	所在地	会社名／事業所	被災状況	事業	業務再開状況
青森県	八戸市	太平洋冷蔵(株) 	製造設備冠水	しめサバ・タラコ等、水産加工品製造 「白身魚タルタルソース」類 「いか天ぷら」類 「ソースとんかつ」類 その他冷凍食品	事業継続の可否を検討中 グループ会社へ移管（5月下旬） 広島工場へ移管（5月中旬） グループ会社へ移管予定（6月下旬） 石巻工場で再開予定（8月上旬）
		(株)マルハニチロ食品石巻工場 	一部の工場建屋を除き全壊	冷凍食品 「ソースとんかつ」類 その他冷凍食品	グループ会社へ移管（5月下旬） 広島工場へ移管（5月中旬） グループ会社へ移管予定（6月下旬） 石巻工場で再開予定（8月上旬）
宮城県	塩竈市	大洋エーアンドエフ(株)石巻工場 	一部の工場建屋を除き全壊	かつおエキス等、調味料製造	事業継続の可否を検討中
		(株)マルハニチロ物流塩釜物流センター 	機械設備一部損壊	保管物流	すでに営業再開
	仙台市宮城野区	(株)マルハニチロ食品仙台工場 	一部の工場建屋を除き倒壊	煉製品（ちくわ等） 冷凍食品（春巻き類） 乾燥食品（FD類）	仙台工場で再開（5月初旬） グループ会社へ移管予定（7月上旬） グループ会社へ移管予定（6月下旬）
		(株)マルハニチロ食品東北支社 (株)東北サービス	事務所建物の倒壊 倉庫の損壊	販売拠点 倉庫・運送業（MN食品の通販事業ストックポイント）	仮事務所にて営業中 部分的に営業再開
栃木県	宇都宮市	(株)マルハニチロ食品宇都宮工場	天井および外壁の落下	DHA類 コンドロイチン類 ヒアルロン酸類	宇都宮工場で再開予定（6月下旬） 宇都宮工場で再開予定（上期中） 宇都宮工場で再開予定（今期中）



## ■ 支援物資を被災地へ!!

缶詰、フィッシュソーセージ、カップゼリー、レトルト食品等の自社製品トータル約30万個、ミネラルウォーター5,940本をはじめ、医薬品・生理用品・赤ちゃん用品・乾電池・歯ブラシ・衣料等の日用品約8トンを被災地に向けて拠出しました。日用品は震災直後にグループ社員自らがそれぞれの家庭から持ち寄り、本社（豊洲）にて仕分け、箱詰めを行いました。現地へ運ぶ手段には陸上トラックの他、グループ所有漁船を活用し、海上からもいち早く被災地へ物資を届けられるようグループ丸となって取り組みました。



# 漁業資源アクセス力の強化－養殖－

マルハニチログループでは「優良な食材を安定的に供給する」という大命題のもと、漁業資源アクセス力強化に取り組んできました。その一環となる国内外養殖事業をご紹介します。

クルマエビの仲間です

## エビ

マレーシアのエビ養殖会社、アグロベストでは主にバナメイエビを生産しています。養殖からボイル/冷凍・加工まで一貫体制で生産を行い、大部分をシンガポール中心に東南アジア、欧米等の海外市場向けに販売しています。約2割程度が日本市場向けとなり、年間売上数量は約1万2,000トンにのぼります。卸売りや二次加工を除くエビ事業全体で年間6万トン近く、約450億円を売り上げるマルハニチロ。エビ事業をさらに加速させ、海外にも事業を拡大させるその布石として、マレーシアでの養殖事業は欠かせないものになっています。

マレーシア バハ州 アグロベスト

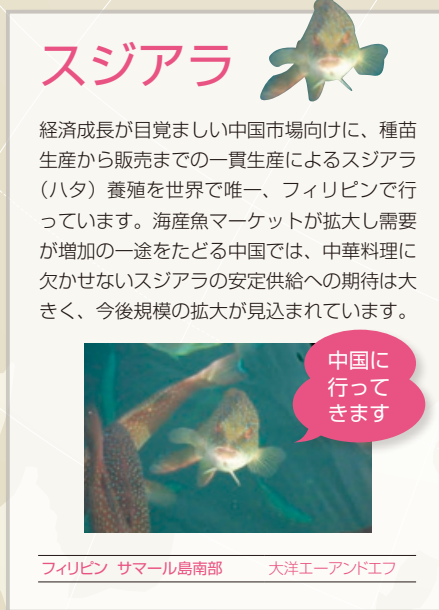


## スジアラ

経済成長が目覚ましい中国市場向けに、種苗生産から販売までの一貫生産によるスジアラ(ハタ)養殖を世界で唯一、フィリピンで行っています。海産魚マーケットが拡大し需要が増加の一途をたどる中国では、中華料理に欠かせないスジアラの安定供給への期待は大きく、今後規模の拡大が見込まれています。

中国に行きます

フィリピン サマル島南部 大洋エーアンドエフ

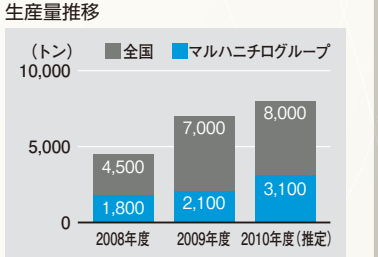


国内トップシェア

## クロマグロ



日本のクロマグロ養殖は、天然のクロマグロの稚魚(ヨコワ)を漁獲して、2年半から3年かけて30～50kgまでに育てて出荷します。この手法を日本で最初に、1985年に高知県柏島で行ったのがマルハニチログループ(大洋エーアンドエフ)です。また、マルハニチログループでは1987年に完全養殖の研究をスタート、2010年7月には世界で2例目となるクロマグロ完全養殖に成功しました。現在は完全養殖の「事業化」に向けて取り組んでいます。2010年度、マルハニチログループのクロマグロ生産量は約3,100トンとなり、全国生産量8,000トン(推定)のうちの1/3以上という、国内トップシェアを誇っています。



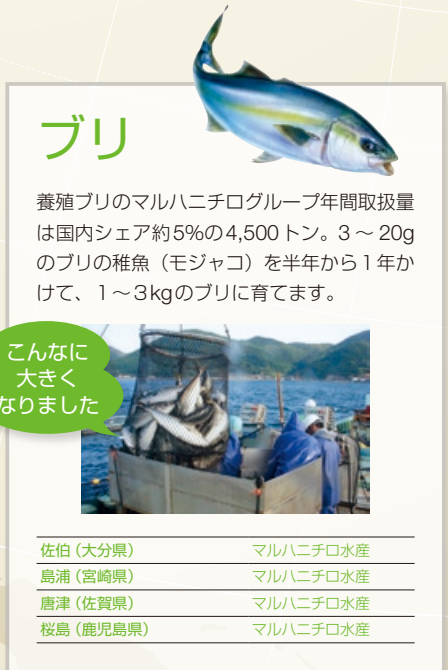
奄美大島(鹿児島県)本店	マルハニチロ水産
奄美大島(鹿児島県)支店	マルハニチロ水産
熊野(三重県)	マルハニチロ水産
串本(和歌山県)	マルハニチロ水産
本部(沖縄県)	大洋エーアンドエフ
五島(長崎県)	大洋エーアンドエフ
油谷(山口県)	大洋エーアンドエフ
柏島(高知県)	大洋エーアンドエフ
勝浦(和歌山県)	大洋エーアンドエフ

## ブリ

養殖ブリのマルハニチログループ年間取扱量は国内シェア約5%の4,500トン。3～20gのブリの稚魚(モジャコ)を半年から1年かけて、1～3kgのブリに育てます。

こんなに大きくなりました

佐伯(大分県) マルハニチロ水産  
島浦(宮崎県) マルハニチロ水産  
唐津(佐賀県) マルハニチロ水産  
桜島(鹿児島県) マルハニチロ水産

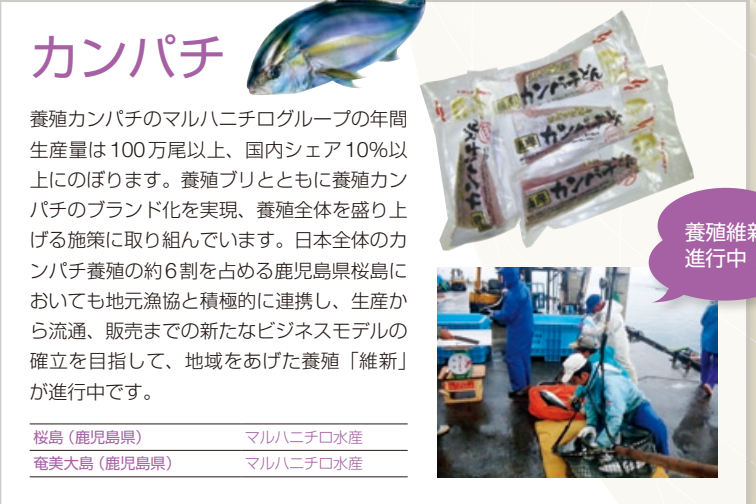


## カンパチ

養殖カンパチのマルハニチログループの年間生産量は100万尾以上、国内シェア10%以上にのぼります。養殖ブリとともに養殖カンパチのブランド化を実現、養殖全体を盛り上げる施策に取り組んでいます。日本全体のカンパチ養殖の約6割を占める鹿児島県桜島においても地元漁協と積極的に連携し、生産から流通、販売までの新たなビジネスモデルの確立を目指して、地域をあげた養殖「維新」が進行中です。

養殖維新進行中!

桜島(鹿児島県) マルハニチロ水産  
奄美大島(鹿児島県) マルハニチロ水産



マルハニチロ水産の「よかとと」サイトでは養殖魚の魅力をお伝えしています。「よかとと」サイトURL:  
<http://www.fish.maruha-nichiro.co.jp/yokatoto/>



クロマグロの成長段階に応じて大きさが変わる配合飼料「ツナフード」



# 健康生活を応援する商品を市場へ — DHA を訴求する —

1989年、イギリスの脳栄養化学研究者マイケル・クロフォード氏が「日本の子供たちの知能指数が高いのは、魚を食べる食習慣にあり、魚の油に含まれているDHAが頭の働きを良くする」と発表したことに端を発し、DHA（ドコサヘキサエン酸）は世に知られるようになりました。魚のプロフェッショナルであるマルハニチロも現在、DHAを中心としたさまざまな取り組みを行っています。



高純度DHAのサプリメント

## マルハニチロのDHAビジネス

マルハニチロでは原料調達力を生かし、カツオやマグロの頭部を主体原料にしたDHAの精製を行っています。煮取った魚油は、不純物を取り除いた上で、無臭タイプのDHAオイル（純度22～27%）や、高純度のDHAオイル（純度50%、70%）を精製しています。

マルハニチロが精製したDHAは業務用として製薬、化粧品、食品会社などで利用され、そこでカプセルになったり、食品に添加されたりします。業務用以外にも、カプセル状の健康食品（サプリメント）など、マルハニチロ独自の商品開発にも取り組んでいます。

### ■ DHAとは？

DHAとは、EPA（エイコサペンタエン酸）と同じく、魚の脂肪に含まれる高度不飽和脂肪酸の一種です。人間の体内では合成できず、魚などから摂取するのが良いとされています。口から摂取されたDHAは、小腸→肝臓→血液→脳に至ります。通常物質は血液脳関門という、脳を薬や毒物から守る関所にはばまれて通れません。しかし、DHAはこの脳関門を通過することができます。脳の中では、情報が神経細胞から神経細胞に伝達されていき、ラットを用いた実験結果から、DHAは情報伝達網を発達させる動きがあるといわれています。



# DHA

ドコサヘキサエン酸

## さまざまなDHA入り商品

DHAの価値を付加し、その魅力を訴求したさまざまなアイテムが登場しています。2005年に発売を開始した「DHA入りリサーソーセージ」ではDHAを1本あたり850mg配合しており、1日1本召し上がっていただければ血液中の中性脂肪値を下げる効果（当社調べ）が期待できます。DHAを主成分とした日本で初めての特定保健用食品で、発売以来順調に売り上げを伸ばしており、いまやフィッシュソーセージ業界を牽引するメジャー商品に成長しました。現代におけるメタボ世代の需要を的確にとらえたタイムリーかつ画期的な商品といえます。2010年秋には、「DHA入りリサーハンバーグタイプ」を新発売し、シリーズのさらなる市場拡大を図っています。

この他にも、フィッシュソーセージでは「アジなソーセージ」「DHAのチカラ キッズソーセージ」等、DHAを添加した商品開発が行われています。

缶詰も、添加はされていないものの、もともとの魚原料そのものにDHAが豊富に含まれている「さば水煮」「さばみそ煮」「さば味付」「さんま蒲焼」「いわし味付」などがあります。

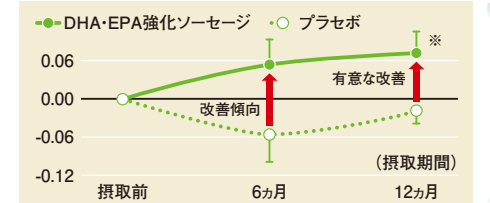
マルハニチロでは今後、これらの商品価値を高めるための動きかけをさらに強化すると同時に、フィッシュソーセージや缶詰以外のカテゴリーにおいても、DHAを使った健康訴求型の商品開発に取り組んでいく予定です。



## ■ “DHA入りフィッシュソーセージ”を使って、島根大学とコラボ研究 —認知症予防に効果的!?”

島根大学医学部主導のもと、DHAの認知症を予防する効果を実証するため、2008年11月から約2年間、“DHA入りフィッシュソーセージ”を使用して国内初となる100人規模での臨床研究を実施しました。2010年2月、中間の経過発表が行われ、DHAの加齢にともなう認知機能や運動構築能力の低下を抑制する効果が実証されました。最終結果発表はこれからですが、今後、食品を利用した高齢者医療への応用の可能性などが期待できます。

### MMSE（ミニメンタルステートテスト）-14の変化



※島根県川本町在住の認知症と診断されない平均年齢73歳の高齢者108名を対象に、認知機能などに及ぼす影響に関し、DHA・EPAが規定量（DHA850mg、EPA200mg）含有される魚肉ソーセージを被験食品、オリーブ油を添加した魚肉ソーセージをプラセボとして、商品名を2つのグループに分けた対象者にそれぞれ1年間程度摂取させる比較試験を実施。両群それぞれのソーセージは1日2本を摂取し、認知機能や記憶力を簡単に測定できる質問形式のMMSE（ミニメンタルステートテスト）などを行いました。結果、重なった五角形を模写させるMMSE-14が6か月で改善傾向となり、12か月では有意な改善となりました。

# Topics 2010-2011

【全社】 2010年7月

農林中央金庫より、**第二種優先株式の全株(40億円分)を取得し、消却**

# 7

2010年8月

# 9

【食品】 2010年9月

缶詰「あけぼのさけ」100周年イベント「レシピコンテスト表彰式」を丸ビル(東京都千代田区)にて開催



タレントの優木まおみさん、作家の荒俣宏さんをゲストに迎え、大いに盛り上がりました

【水産】 2010年11月

クロマグロ養殖場として、和歌山県東牟婁郡串本町に新会社「株式会社串本マリンファーム」(マルハニチロ水産の100%子会社)を設立。国内最大級のマグロ養殖場で、年間約700トンの生産能力が見込まれています。これにより国内クロマグロ養殖場は8地域9漁場となり、数年内にグループ全体のクロマグロ年間総生産4,000トンを目指します。



串本マリンファームの生簀設置予定漁場

# 11

【食品】 2010年10月

株式会社新潟フレッシュデリカと株式会社湘南フレッシュデリカが合併し、新たに「株式会社デリカウェーブ」が発足。大手コンビニチェーン向けに主にチルド調理パン、惣菜等、チルド商品の開発と製造を行っています。



デリカウェーブ 調理パン製造の様子

# 10

【食品】 2010年12月

株式会社林兼デリカの全株式を10月に取得、12月に商号変更を行い、新たに「株式会社マルハニチロ九州」が発足。九州地区におけるグループ生産拠点の中心として、九州産原料調達の優位性を生かしながら主に冷凍食品と缶詰の生産を行います。



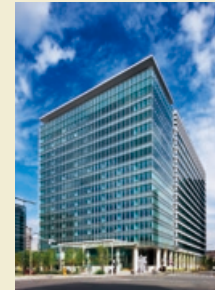
マルハニチロ九州で製造している主な冷凍食品「北海柱&タルタルソース」と「若鶏のから揚げ」、缶詰「有明煮赤貝味付」

# 12

2011年1月

【全社】 2011年2月

東京都江東区豊洲に**本社移転**



2010年8月に完成した真新しいビル2~4階に、マルハニチロホールディングス、マルハニチロ水産、マルハニチロ食品(関東支社含む)、マルハニチロ畜産、マルハニチロマネジメント、アクリフーズの6社が入居

【保管物流】 2011年2月

神奈川県川崎市東扇島を**物流施設建設予定地**として選定。将来、通関-保管-流通の一貫物流に対応する高機能型物流施設を建設する予定です。

# 2

【全社】 2011年3月

食育活動の一環としておさかなの普及を目指し、カタログ、通信販売サイトにて「**マルハニチロおさかなポスター**」販売開始



※ポスター内容、販売方法等について、詳細はマルハニチロホールディングスのウェブサイト(<http://www.maruha-nichiro.co.jp/>)をご参照ください

# 3

【水産】 2011年4月

北州食品株式会社と新洋商事株式会社が合併し、新会社「株式会社**MNリテールサービス**」が発足。業務ルート中心に、主にマグロ、カツオ、ウナギ、鮭鱒、魚卵、すし種、刺身商材等、水産物の輸入・加工・販売を行い、多様化するニーズにきめ細かく対応していきます。



MNリテールサービス マグロ加工の様子

# 4

	事業区分	売上高構成比	ユニット	業況	売上高および営業利益の推移									
水産セグメント	<p><b>水産事業</b></p> <p>目指せ 「世界に冠たる 水産物のプロデューサー」</p>	<p>63.3%</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 漁業・養殖ユニット</li> <li>● 北米ユニット</li> <li>● 水産商事ユニット</li> <li>● 荷受ユニット</li> <li>● 戦略販売ユニット</li> </ul> <p>マルハニチロ水産、大洋エーアンドエフ、大都魚類、Westward Seafoods、Peter Pan Seafoods 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 漁業・養殖ユニットは、漁船の減価償却費増加によりまき網漁業が減益となったものの、マグロはえ縄漁業の事業改善とマグロ・カンパチの養殖事業の好調により、増収増益となりました。</li> <li>● 北米ユニットは、スケソウダラが低漁獲枠で推移し、助子価格の下落もあり減収となりましたが、カニ・マダラの積極的集荷、高値販売等が奏功し、増益となりました。</li> <li>● 水産商事ユニットは、主要魚種の相場上昇の環境下、安定した商材調達とお客様のニーズに対応した加工事業の強化により、増益となりました。</li> <li>● 荷受ユニットは、国内漁獲量減少による鮮魚入荷量の減少と、消費低迷にともなう販売不振により、減収減益となりました。</li> <li>● 戦略販売ユニットは、既存取引先である量販店、外食ルートとの取り組み強化と販路の拡大を継続しましたが、魚介類の原価上昇により増収減益となりました。</li> </ul>	<p>(単位/百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>期間</th> <th>売上高</th> <th>営業利益</th> </tr> <tr> <td>2010年3月期</td> <td>526,307</td> <td>1,006</td> </tr> <tr> <td>2011年3月期</td> <td>521,222</td> <td>9,029</td> </tr> </table>	期間	売上高	営業利益	2010年3月期	526,307	1,006	2011年3月期	521,222	9,029
期間	売上高	営業利益												
2010年3月期	526,307	1,006												
2011年3月期	521,222	9,029												
食品セグメント	<p><b>食品事業</b></p> <p>開発・生産・販売の一貫体制で 付加価値の高い商品づくり</p>	<p>33.9%</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 冷凍食品ユニット</li> <li>● 加工食品ユニット</li> <li>● 畜産ユニット</li> <li>● 化成品ユニット</li> <li>● アジア・オセアニアユニット</li> </ul> <p>マルハニチロ食品、マルハニチロ北日本、アクリフーズ、マルハニチロ畜産、ニチロサンフーズ、アイシア、Kingfisher Holdings 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 冷凍食品ユニットは、業務用の販売が低迷したものの、市販用の秋季新商品や冷凍野菜の販売が好調だったことなどから、売上が前年度を若干上回りましたが、一部原料の高騰やグループ工場の稼働率低下等により、減益となりました。</li> <li>● 加工食品ユニットは、消費者の節約志向による缶詰の低価格化およびギフトの販売不振、原料高騰やフィッシュソーセージの販売不振もあいまって、減収減益となりました。</li> <li>● 畜産ユニットにおいては、供給がタイトに推移する一方、国内需要は依然低迷するという厳しい環境の中、営業力を強化して重点商材の拡販を図ったことにより、食肉が好調に推移し増収増益となりました。</li> <li>● 化成品ユニットでは、バイオ製品の競合が激化しているものの、フリーズドライ製品の販売が好調だったことにより、増収増益となりました。</li> <li>● アジア・オセアニアユニットは、タイにおける生産工場の売上は好調で増収となりましたが、原材料費および人件費等の上昇により減益となりました。</li> </ul>	<p>(単位/百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>期間</th> <th>売上高</th> <th>営業利益</th> </tr> <tr> <td>2010年3月期</td> <td>274,748</td> <td>12,203</td> </tr> <tr> <td>2011年3月期</td> <td>279,068</td> <td>10,443</td> </tr> </table>	期間	売上高	営業利益	2010年3月期	274,748	12,203	2011年3月期	279,068	10,443
期間	売上高	営業利益												
2010年3月期	274,748	12,203												
2011年3月期	279,068	10,443												
保管物流セグメント	<p><b>保管物流事業</b></p> <p>58万トンの庫腹量を誇る 総合物流サービス</p>	<p>1.7%</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 保管物流ユニット</li> </ul> <p>マルハニチロ物流 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 保管物流ユニットは、お客様の在庫圧縮の傾向が継続する中、畜産品や冷凍食品の集荷活動に注力いたしました。貨物全体の在庫量はほぼ計画通りに推移しましたが、出庫数量が入庫数量を上回ったことにより冷蔵保管事業の収益が悪化いたしました。輸配送事業や通関事業などの周辺事業にも積極的に取り組みましたが、全体としては減収減益となりました。</li> </ul>	<p>(単位/百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>期間</th> <th>売上高</th> <th>営業利益</th> </tr> <tr> <td>2010年3月期</td> <td>15,005</td> <td>1,282</td> </tr> <tr> <td>2011年3月期</td> <td>14,264</td> <td>739</td> </tr> </table>	期間	売上高	営業利益	2010年3月期	15,005	1,282	2011年3月期	14,264	739
期間	売上高	営業利益												
2010年3月期	15,005	1,282												
2011年3月期	14,264	739												

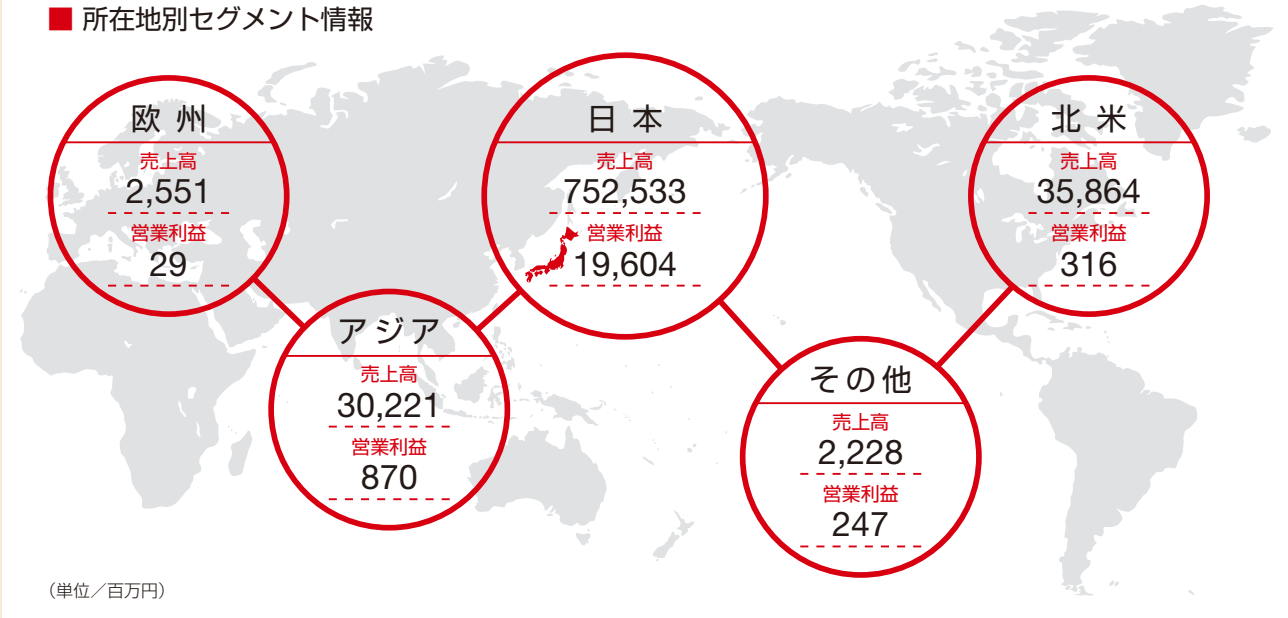


■ 主要事業の種類別セグメント情報

水産セグメント		食品セグメント		保管物流セグメント	
売上高	521,222百万円	売上高	279,068百万円	売上高	14,264百万円
前年比	1.0%減 ↘	前年比	1.6%増 ↗	前年比	4.9%減 ↘
営業利益	9,029百万円	営業利益	10,443百万円	営業利益	739百万円
前年比	797.5%増 ↗	前年比	14.4%減 ↘	前年比	42.4%減 ↘

※食品セグメントには、食品事業と畜産事業が含まれます。

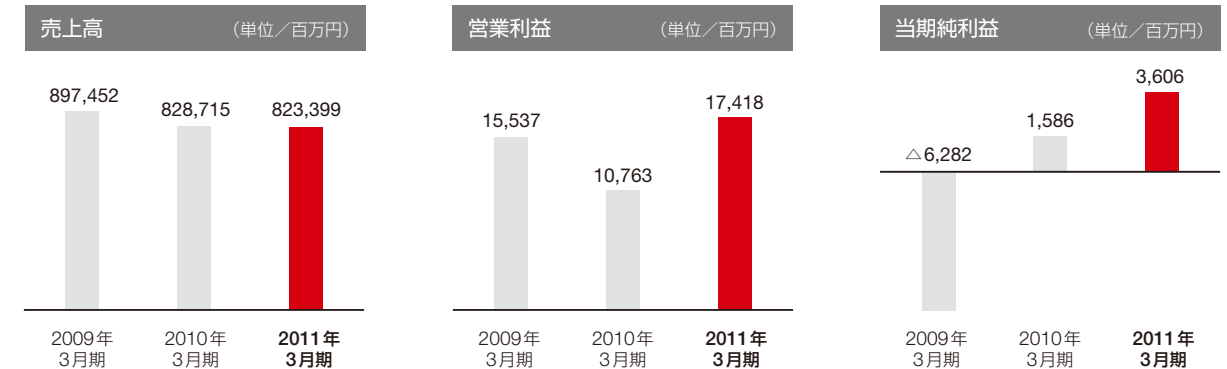
■ 所在地別セグメント情報



■ 主な経営指標 (連結)

(単位/百万円)

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
売上高	897,452	828,715	823,399
営業利益	15,537	10,763	17,418
経常利益	8,081	7,751	15,083
当期純利益	△6,282	1,586	3,606
総資産	521,459	501,383	474,281
純資産	77,910	79,449	71,671
1株当たり当期純利益 (円)	△12.50	2.67	6.66
1株当たり純資産 (円)	103.69	106.91	101.93
自己資本比率 (%)	12.3	13.1	12.4



■ 会社概要 (2011年3月31日現在)

会社名	株式会社マルハニチロホールディングス
所在地	東京都江東区豊洲3-2-20
設立	2004年4月 (2007年10月に、株式会社マルハグループ本社から株式会社マルハニチロホールディングスに社名変更)
資本金	310億円
グループ会社	187社 (国内91社、海外96社) <ul style="list-style-type: none"> <li>・連結子会社 92社</li> <li>・非連結子会社 29社 (うち持分法適用会社3社)</li> <li>・関連会社 66社 (うち持分法適用会社22社)</li> </ul> マルハニチロ水産、マルハニチロ食品、マルハニチロ畜産、マルハニチロ物流、マルハニチロマネジメント、大都魚類、神港魚類、大洋A&F、ニチロサンフーズ、アクリフーズ、アイシア、Westward Seafoods、Peter Pan Seafoods、Kingfisher Holdings その他

■ 役員体制 (2011年6月28日現在) ※社外役員

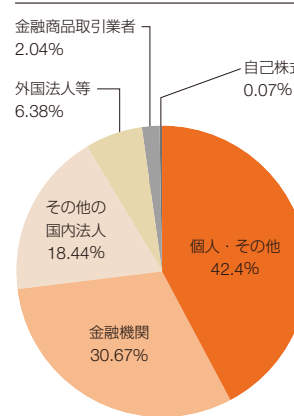
役職	氏名
取締役会長	五十嵐 勇二
代表取締役社長	久代 敏男
代表取締役副社長	伊藤 滋
代表取締役副社長	坂井 道郎
専務取締役	青木 信之
常務取締役	今村 宏
常務取締役	村田 彰徳
取締役・執行役員	渡辺 淳
取締役・執行役員	根本 渡
取締役*	長野 鷹士
取締役*	中部 由郎
取締役	三田村 知尋
常任監査役*	坂口 正泰
常任監査役*	永井 俊行
監査役*	八幡 秀昭
監査役	神 三男

■ 株式の状況 (2011年3月31日現在)

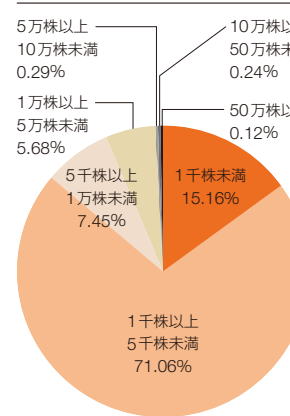
発行可能株式総数	1,200,000,000株	普通株式	1,170,000,000株
		第一種優先株式	26,000,000株
		第二種優先株式	4,000,000株
発行済株式の総数	515,604,884株	普通株式	508,574,884株
		第一種優先株式	7,030,000株
		第二種優先株式	0株
株主数		普通株式	74,067名
		第一種優先株式	17名
		第二種優先株式	0名

平成22年7月12日付けで第二種優先株式4,000,000株の取得および消却を行っております。

所有者別株式数分布状況 (普通株式)



所有者別株主数分布状況 (普通株式)



■ 株主優待

当社では、株主の皆様の日頃のご愛顧におこたえするとともに、当社株式を長期に保有していただける魅力あるものにするを目的として株主優待制度を実施しております。

1 対象株主様と実施の内容	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された1千株(1単元)以上を保有していただいている普通株主の皆様を対象として、年1回実施いたします。
2 優待の内容	当社グループで取り扱っている商品、サービスの無償提供または優待割引を行います。

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権：毎年3月31日 期末配当：毎年3月31日 そのほか必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 フリーダイヤル0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 フリーダイヤル0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.maruha-nichiro.co.jp/">http://www.maruha-nichiro.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)

【ご注意】

- 株券電子化にともない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ 株式諸手続きのご案内

	お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
特別口座に記録された株式	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>単元未満株式の買取(買増)請求</li> <li>住所・氏名等のご変更</li> <li>特別口座の残高照会</li> <li>配当金の受領方法の指定(*)</li> </ul>	特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 フリーダイヤル0120-232-711 (通話料無料)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	株主名簿管理人 手続書類のご請求方法 ▶音声自動応答電話によるご請求 フリーダイヤル0120-244-479 (通話料無料) ▶インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>

(\*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はご選択いただけません。

	お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
証券会社等の口座に記録された株式	<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 フリーダイヤル0120-232-711 (通話料無料)
	上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。